

課題と実績・目標

三井物産は経営理念(Mission, Vision, Values)の下、さまざまなステークホルダーの信頼と期待に応え、企業の社会的責任(CSR)を重視した経営を積極的に推進しています。そして経済、環境、社会、それぞれの側面における企業価値の総和を高めることを経営目的として、本業を通じて、また、本業を越えた社会貢献活動を通じて、社会と会社の双方の持続可能性を実現し、社会から信頼される会社を目指しています。ここでは、当社が2011年度に取り組んだ主な実績と次年度の課題・目標を示しています。

CSRマネジメントの実績と目標

<自己評価による目標の達成度>

● :実施して成果を得られたもの

⊕ :実施してさらに成果を上げる必要のあるもの

× :実施しなかったもの

ガバナンス

項目	2011年度の課題・目標	目標の達成度	2012年度の課題・目標
コーポレート・ガバナンス	「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」の当社連結ベースでの周知徹底	⊕	「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」の当社連結ベースでの周知徹底
	経営の透明性の確保およびガバナンスの継続的高度化	⊕	経営の透明性の確保およびガバナンスの継続的高度化
内部統制	グローバル・グループベースでの内部統制体制の有効性・効率性の継続的な向上	⊕	グローバル・グループベースでの内部統制体制の有効性・効率性の継続的な向上
コンプライアンス	グローバル・グループベースのコンプライアンス活動のさらなる深化	⊕	グローバル・グループベースのコンプライアンス活動のさらなる深化
	コンプライアンスに関する意識の維持・向上と実践知識の獲得のため、社会情勢を踏まえた研修・教育の継続	●	コンプライアンスに関する意識の維持・向上と実践知識の獲得のため、社会情勢を踏まえた研修・教育の継続
危機管理体制	危機管理体制の維持・向上	●	危機管理体制の維持・向上

環境

項目	2011年度の課題・目標	目標の達成度	2012年度の課題・目標
環境マネジメント体制の強化	三井物産環境月間・環境セミナーの継続的实施による役職員の環境意識の向上	●	三井物産環境月間の継続的实施による役職員の環境意識の向上
	環境リスクの高い海外子会社のISO取得推進	●	関係会社ISO14001の実効性向上
	環境負荷低減を目的とし、国内のみならず海外関係会社も対象とした環境実査を推進	●	環境影響リスク評価手法を見直し、グローバル・グループベースで環境負荷低減につながる環境実査を推進
	環境リスク管理の観点から、建物アスベスト・土壌汚染等の環境リスクについて国内グループベースで調査を推進	●	「環境への影響が大きい事業」の管理深化
地球温暖化防止の推進	国内グループベースでは、CO ₂ の多量排出先を濃管理対象会社とし、エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減することを目標とする。海外グループベースにおいては、CO ₂ 排出量の経年変化を把握すると共に、削減余地を把握	⊕	国内グループベースでは、CO ₂ の多量排出先を濃管理対象会社とし、エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減することを目標とする。グローバル・グループベースでのCO ₂ 排出量の経年変化を把握すると共に、削減余地の把握を行う
	関係会社も含めた、産業廃棄物の適正処理、マニフェスト管理の徹底に向けたセミナーの実施	●	環境法令調査等を通じた関係会社における環境法令の遵守強化
環境ビジネス推進	環境・エネルギービジネスの全社的推進	●	環境・エネルギービジネスの全社的推進
社有林の活用	さらにフィールド整備とプログラムメニューの充実を図り、プログラム運営の有償化に取り組む	⊕	森林環境プログラム内容の充実、差別化を徹底し、質的充実感を高める
	日本の人工林の実状、林業の置かれた状況につき、社有林活動の発信を通じて広くステークホルダーの認知度向上を図る	●	社有林活動全般にわたる発信活動を通じて広く認知度向上を図る
	木材のカスケード利用を促進し、持続可能な林業を実現することにより、日本の森林再生を図る	⊕	木質バイオマス用途開発などの活動を通じ、多角的な活用を継続

社会

項目	2011年度の 課題・目標	目標の 達成度	2012年度の 課題・目標
社会とのかかわり	グローバル・グループベースでの役職員の参加(ボランティア活動等)を含めた当社社会貢献活動の着実な遂行および社外への的確な活動の発信	●	グローバル・グループベースでの役職員の参加(ボランティア活動等)を含めた当社社会貢献活動の着実な遂行および社外への的確な活動の発信
	環境基金の機能高度化および環境分野における社会貢献のレベルアップ	●	環境基金による社会のニーズに対応した環境貢献活動の推進
	環境基金を通じた社員への環境意識浸透	●	環境基金活動への社員参加促進
	環境基金の効率的運営	●	—
	「国際交流」「教育」「環境」の3重点領域およびテーマ(多文化共生・MDGsへの取り組み、国際的な人材への取り組み等)を意識した当社中核案件への効果的取り組み	●	「国際交流」「教育」「環境」の3重点分野を中心に、当社の強みを活かし、テーマ(多文化共生、国際的・次世代の人材育成、国連MDGsへの取り組み等)を意識した当社中核案件への選別的・効率的取り組み
	NPO/NGO・社外有識者等とのコミュニケーション(受発信)の強化	●	NPO/NGO・社外有識者・被災地等とのアンテナ・発信機能の強化
取引先とのかかわり	サプライチェーンCSR取組方針の社内外への浸透活動の継続、およびリスクの高い分野の調達先への調査を実施	●	サプライチェーンCSR取組方針の社内外への浸透活動の継続、およびリスクの高い分野の調達先への調査を継続
社員とのかかわり	グローバル人材の育成強化、活用施策の継続的な推進	●	多様な人材が活躍できる人事制度の導入に向けた取り組みを推進
	多様な人材の総戦力化を支える人事制度の継続的見直しと実効性の向上	●	グローバル・グループベースでの人材育成の強化と活用施策を推進
	経営理念の一層の浸透と社員の意識・行動改革への継続的取り組み(当社経営理念に基づき「良い仕事」を創造し持続的に社会に貢献出来る人材の育成に向けた取り組み)	●	会社と社員の成長を支えるための人事総務基盤を強化する 特に、グローバル・グループベースでのコンプライアンス・労務管理および危機管理対応取り組み
	震災に起因する電力不足に対し、国・業界団体の方針に沿った設備運用・勤務体制の見直し等、全社的な節電策の策定・実施による勤務環境の確保	●	原発稼働停止による電力需給逼迫に対応するため昨年同様の節電施策取り組み

課題と
実績・目標

CSR マネジメント

項目	2011年度の 課題・目標	目標の 達成度	2012年度の 課題・目標
CSR推進活動	CSR推進活動のグローバル化と最適化に向けた継続的取り組み	●	CSR推進活動のグローバル化と最適化に向けた継続的取り組み
	現場の自立的なCSR経営の推進と、会社による現場支援の継続	●	現場の自立的なCSR推進活動の実践と、会社による現場支援の強化
	グローバル・グループベースの「良い仕事」「三井物産のCSR」意識の向上、および「社会的責任リスク」に関する感度向上	●	グローバル・グループベースの「良い仕事」「三井物産のCSR」意識の向上、および「社会的責任リスク」に関する感度向上
	グローバル・コンパクト遵守状況の調査と継続的改善	●	人権対応の深化に向けた取り組み実施
リスクマネジメント	「R&D型製造業」、「環境関連事業」、「メディカル・ヘルスケア・バイオ倫理関連事業」については事前に外部専門家の知見をリスク管理に反映し、「公共性の高い事業」は他のリスクファクターとともに、把握・分析することにより、事業投資案件のリスクマネジメントの改善・強化を図る	●	より包括的かつメリハリのあるリスク管理を目指す 具体的には環境への影響が大きい事業の中で異例なレピュテーションリスクを内包するものを環境関連事業の対象とすること、環境諮問委員会など外部専門家との協議を弾力的かつ迅速に行う運用に変更すること等
ステークホルダー コミュニケーション	CSRレポートを通じた非財務情報開示のさらなる改善 ステークホルダーエンゲージメントの遂行	●	CSRレポートを通じた非財務情報開示のさらなる改善 ステークホルダーエンゲージメントの遂行
	戦略的な情報開示を通じた当社経営の透明性と説明責任の維持・向上 資本市場の目線の当社経営および現場へのフィードバック	●	戦略的な情報開示を通じた当社経営の透明性と説明責任の維持・向上 資本市場の目線の当社経営および現場へのフィードバック

事業分野別のCSR課題と2011年度の実績

三井物産のCSRとは「良い仕事」の実践であり、それは本業を通じて価値を創造し、社会に提供していくことです。15本部からなる営業本部では、当社の事業が世の中の役に立つものか、お客さまに付加価値をもたらすものか、自分自身のやりがいにつながっているかを常に意識しつつ、社会のニーズに対応した様々な事業展開を行っています。ここでは、各営業本部において、経済、環境および社会に対し強く影響すると考えられる課題とその取り組み状況をご紹介します。

金属事業分野

営業本部	CSR課題	2011年度(2011/4～2012/3)の取り組み
鉄鋼製品本部	環境負荷の軽減に向けた取り組み	太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギー分野への資材安定供給、自動車軽量化に資する高張力鋼板・アルミ板、新興国に於けるCO ₂ 削減効果が大きい鉄道整備事業へのレール拡販を推進
	新興国における社会的投資	新興国のインフラ整備に必要な資材の安定供給に貢献すべく、インドでの電炉事業やロシアでの鋼材加工センターネットワーク構築等の鉄鋼事業を推進
金属資源本部	低炭素社会の実現に向けた課題の産業的解決	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災被害の取引先自家発電設備として、鶏糞を燃料に利用したバイオマス発電事業の協働取組 ● 震災による廃棄物処理において、三井物産メタルズが金属廃棄物処理業務を推進 ● セブン-イレブン・ジャパン閉鎖店舗の廃材を有価で引き取り、出資先の共英製鋼・共英リサイクルで適正処理する事業を推進
	持続可能な資源の利用 (希少金属の安定供給確保)	鉄鉱石残渣より重レアアースを抽出・回収するスキーム構築に信越化学と協働推進

機械・インフラ事業分野

営業本部	CSR課題	2011年度(2011/4～2012/3)の取り組み
プロジェクト本部	都市交通に関連する環境汚染の予防	ロシア鉄道貨車リース事業に参画する等鉄道事業拡大に努めた
	消費者課題への対応 (必要不可欠なサービスへのアクセス) 水資源の確保・活用、環境汚染の予防	中国でハイフラックス社と新規水事業に参画等拡大に努め、2資産を新たに追加取得。また、Atlatec社にて受注した下水BOT事業3案件に関し、建設工事を履行中
	持続可能な資源の利用	昨年度参画したPalma Del Rio市で太陽熱発電事業に関し2012年末商業運転開始に向け順調に建設作業中
自動車・建機事業本部	安全への対応	トラック運行を主業とする自動車部品ロジスティック事業やバイクでのフィールドワークを伴うリテールファイナンス事業での、業務に起因する安全向上のため本部内に安全推進委員会を設置
	新興国の生活利便性の向上	ペルー、チリ、インド、タイ、インドネシア等で自動車・バイクのユーザーファイナンス事業を通じて、新興国の人々の移動手段として不可欠な自動車・バイク購入を支援
	地域社会との共生	関係会社が事業展開する各地域との共生のため、各地のCSR活動に対し顕彰制度を設け促進
船舶・航空本部	クリーンエネルギーの安定供給	当社が参画するLNG船(20隻超)の運航を通じ、LNGの安定供給に取組中
	航空輸送による災害救助、医療支援	防災向けとして2機のヘリを納入。また、ベル社製ドクターヘリを当社として初めて納入、同機は順調に運航中

化学品事業分野

営業本部	CSR課題	2011年度(2011/4～2012/3)の取り組み
基礎化学品本部／ 機能化学品本部	持続可能な資源利用	太陽光発電のバリューチェーン事業を推進 川上における原料、および川下における国内メガソーラー開発事業の推進に注力
	食料の安定供給への貢献	食料増産・食の安定供給に向け、肥料原料・飼料添加物・農業の3本を柱に既存事業の拡大に取り組む
	内外の諸法令・規制への適合	国内外化学品関連法令(REACH、毒劇物管理、産業廃棄物管理、高圧ガス管理等)のセミナー開催

エネルギー事業分野

営業本部	CSR課題	2011年度(2011/4～2012/3)の取り組み
エネルギー第一本部 エネルギー第二本部	エネルギーの安全・安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 石油・LNG等エネルギーの安全荷役／運行実施 ● 既存LNGプロジェクトの操業によるLNGの安定供給 ● シェールガス開採生産プロジェクトの推進を通じたガスの安定供給
	環境課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオ燃料(バイオエタノール並びに木質ペレット等)の推進を通じ、持続可能な資源の利用を推進 ● 排出権関連事業の発掘、検討、推進 ● CO₂分離回収、地下貯留(GCS)実証プロジェクトの推進

生活産業事業分野

営業本部	CSR課題	2011年度(2011/4～2012/3)の取り組み
食糧本部／ 食品事業本部	食の安全管理体制の強化	食の安全管理レベル向上のため、食品衛生管理委員会会議および当社食の安全コンサルタントによる食の安全セミナーを毎月開催(食品衛生法違反事例の原因および再発防止策を共有)
	人権・環境に配慮した農業事業の支援・推進	RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)認証パームオイルの取扱いを開始、さらにRSPO活動に貢献すべく尽力中
	食を通じた人材交流と人材育成	米National Future Farmers of America(FFA)訪日研修並びに食育活動推進を継続支援
コンシューマー サービス事業本部	人権への配慮(CSR調達の促進)	子会社三井物産インターファッションにおいて購買先へのCSR意識調査アンケートを実施(186社へ調査依頼し、結果153社より回答を得た)
	ステークホルダーとの対話強化	不動産事業に関連したテーマのもと、有識者(大学教授、コンサルタント協会研究員)の間でダイアログを開催。対話を通じて、社会動向の把握とともに事業への評価の気づきの機会を得た
	消費者課題への対応 (食の安全配慮の更なる強化)	エームサービス(株)に品質管理本部を新設し、全社的な品質管理の戦略を立案実行させることにより、品質基準の明確化・管理体制強化を図る方針を決定

次世代・機能推進事業分野

営業本部	CSR課題	2011年度(2011/4～2012/3)の取り組み
情報産業本部	環境負荷の軽減に向けた対応	北京泰豪(中国)やCNA GROUP(シンガポール)を通して、主にアジアにおけるビル、公共施設、スマートコミュニティの省エネやエネルギー・マネジメントを推進
	放送事業を通じた環境意識の啓蒙活動	キッズステーションの子供向け制作番組「環境超人エコガンダー」等の放送を通じて、健全な知育情操教育や環境意識の向上を促進。また、BS12chTweIVでは、復興支援ドキュメント「未来への教科書」の放送を通じて、環境意識の啓蒙活動に貢献
	TVショッピング事業を通じたリサイクル推進活動	QVCジャパンを通じ、リユース・リサイクル活動を推進 商品出荷量が約10%増加しているにも拘らず、包装資材の総量削減を実現。(アパレル商品包装時の紙緩衝材を廃止等)
金融・新事業推進本部	環境関連企業への投資促進	<p>環境対応都市「スマートシティ」に関連し、英国Arup社とJ/V「MASP」を設立、英国での環境総合都市企画・開発推進中</p> <p>国内では浦安市他と協働にて「浦安市環境共生都市スマートコミュニティセンター」企画・開発推進中</p> <p>電気給湯器・ヒートポンプ式給湯システムの開発・製造を行う日本イトミック社への継続投資実施</p> <p>環境・土壌改善を目指す有機肥料・土壌改良剤開発メーカー「Actagro社」へGE Capital社と共同で融資実行</p>
物流本部	国際輸送での最適物流サービスの提供	(株)トライネットが東京電力川崎火力発電所向け発電設備輸送を実施し、電力供給体制の維持に寄与
	保管・配送における最適ロジスティクスの提供	トライネット・ロジスティクス(株)が「衣料品、健康食品等の国内外調達品を小売店舗、消費者に供給」する流通加工サービス提供を通じて、顧客の販売戦略に応じた効率的流通システム構築に寄与
	社会的投資の実行	2014年に予定される羽田空港発着枠拡大に向け、航空会社誘致活動を展開中